

# 法医学における乳幼児突然死症候群

## (SIDS)の実状

### (分担研究：乳幼児突然死症候群に関する研究)

澤口 彰子、 中村 茂基

\*舟山 真人

要約：法医学における乳幼児突然死症候群(SIDS)の実態を把握するために、日本法医学会課題調査委員会による法医鑑定例概要を資料として、1987年から1990年までに全国の大学医学部および医科大学法医学教室で解剖（承諾・篤志解剖、司法解剖）され、SIDSと診断された128例について統計的に考察した。併せて、1980年から1991年までに東京都監察医務院で行政解剖され、SIDSと診断された138例についても比較検討した。SIDSは、いずれの機関においてもほぼ年々増加していることを認めた。

見出し語：乳幼児突然死症候群、法医学、行政解剖、司法解剖

法医学領域における全国的な乳幼児突然死症候群（以下SIDS）の実態は、我が国の法医解剖体制が全国的に統一されていないことなどによって、全体的には明確に把握されていない。

原因不明の病死（成人の突然死やSIDS、その他）者や事故死（不自然死）者は、監察医制度のある地域の東京都23区域、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市では、監察医が検案し、検案によっても死因不明の場合には解剖を施行（行政解剖）し、死因を決定する。これ以外の地域では、一般の医師（警察医を嘱託された医師が多い）が通常検案のみで死因を決めている。また、ほとんどの大学医学部および医科大学法医学教室では、他殺、傷害致死、過失致死（託児所・保育所関

連の乳児急死例、その他）およびこれらの疑いのある死体を解剖（司法解剖）し、さらに地域によってばらつきはあるが、原因不明の病死者や事故死者を遺族の承諾を得て行なう準行政解剖（承諾または篤志解剖）を行なっている。従って、法医解剖によって診断されたSIDSの全国的集計像は得難いのが現状である。

しかしながら、予測できない不孝なSIDSを法医学面からも防ぐために、法医解剖で診断されたSIDS例の統計的考察を行なう必要がある。そこで、著者らは、日本法医学会課題調査委員会が各法医学教室に対して、毎年行うアンケート調査に基づいた法医鑑定例概要より、剖検によって診断されたSIDS例を選び、基礎的資料とした。但し、前述したように、各法医学教室での

---

東京女子医科大学法医学教室（Department of Legal Medicine, Tokyo Women's Medical College）

\*札幌医科大学法医学教室（Department of Legal Medicine, Sapporo Medical College）

乳児解剖数は、地域によってばらつきがあり、また一般に、その数も少ないので、東京都監察医務院（以下医務院）での剖検例も資料とし、検討した。なお、東京都23区内の乳児急死例のほぼ全体像をあらわしている医務院における乳児急死解剖例の集計<sup>1), 2)</sup>も参考とした。

#### 〔対象および方法〕

1987年から1990年までの4年間に、日本全国の大学医学部および医科大学の法医学教室で解剖され、SIDSと診断された乳児急死例を、日本法医学会課題調査委員会のアンケート調査に基づいた各年の法医鑑定例概要より選び出した。その発生頻度、死亡日時、月齢ないし年齢、性、発生ないし死亡場所、発生ないし死亡時の状況、（推定）死亡時刻、解剖までの死後経過時間、解剖所見などを調べ、これらの特徴を統計的に分析した。併せて、1980年から1991年までの12年間に、医務院で解剖され、SIDSと診断された乳児急死例（1才未満のみ）を、剖検記録より選び出し、その特徴を死体検案調書で調べた。さらに、医務院で解剖され、吐乳吸引、鼻口部閉塞、間質性肺炎と診断された各例とSIDS例の発生頻度の推移をみた。また、東京都23区の出生数、乳児死亡数を各年の東京都衛生年報ならびに人口動態統計で調べ、乳児死亡数とSIDS死亡数との割合をみた。

#### 〔結果〕

##### 1. 剖検によってSIDSと診断された乳児急死例の推移

各年の法医鑑定例概要から選び出した最近4年間のSIDS発生数を表1に示した。年次的には、ほぼ増加しており、1987年度に対する1989年度の増加率は21.4%、1990年度では35.7%であった。また、男児では、SIDS

死亡数が年々増加しており、いずれも前年度に対して、1988年度が27.3%、1989年度が35.7%、1990年度が36.8%と増加していた。一方、女児では、やや減少の傾向にあった。

##### 2. 性差

性別の記載されていない3例（1987年度：2例、1988年度：1例）が認められたが、4年間の統計では、男児70例（54.7%）、女児55例（43.0%）と男児にやや多く認められた。表1に示すように、1987年度では、女児15例（53.6%）、男児11例（39.3%）と女児にやや多く、1989年度以降は男児に多く認められた。

##### 3. 発生年齢

表2に示すように、生後6ヵ月未満の乳児が52.3%と過半数を占め、6ヵ月以降から1歳までは36.7%を占めていた。1歳以降は激減していたが、2歳までの発生が認められた。女児では、6ヵ月未満の乳児に好発する傾向が認められた。

##### 4. 発生時期

季節別による発生数を表3、図1・2に示した。一定の傾向はなく、ほとんど変化がみられなかった。

##### 5. 発生ないし死亡場所

図3に示すように、自宅が過半数以上を占め、次いで保育機関であった。後者での発生ないし死亡例は大学法医学教室での司法解剖の対象となり得る。

##### 6. 発生ないし死亡時の状態

図4に示すように、不明のものが多く、過半数を占めていた。体位はうつ伏せ状態が比較的多くみられた。添い寝中（乳児側は睡眠中）も比較的多くみられた。

##### 7. （推定）死亡時間

短時間と記載されているのが多く、次いで不詳であった（図5）。

##### 8. 剖検所見

一般的に、諸粘膜・漿膜下の溢血点の発現、諸臓器

のうっ血、暗赤色流動性血液の急死死体の所見が多くみられた。上気道の軽度～中程度の炎症所見も比較的多くみられており、死亡前のいわゆる“かぜ気味”がうかがわれた。

#### 9. 東京都監察医務院での剖検のよってSIDSと診断された乳児急死例

1980年から1991年までの12年間に解剖され、SIDSと死因診断された138例と、その他3種類の乳児急死解剖例の推移を表4に示した。1980年代前半と比較すると、1980年代後半では、SIDSは増加しており、その他の肺炎は減少し、一方吐乳吸引および鼻口部閉塞はわずかに減少しているか、ほとんど変化していないという傾向がみられた。1990年代は前半の2年間のみであるが、鼻口部閉塞を除き、この傾向が継続していた。

#### 10. 最近5年間の区部出生数に対する医務院SIDSの割合

表5に示すように、区部出生数に対する乳児死亡の割合は各年あまり変化していないのに対し(但し1991年度はやや減少)、SIDSの割合は明確な増加(1990年まで)を示していた。1991年度のSIDSの減少化傾向は「急死」解剖例と区部乳児死亡の減少による相対的な変化である。

#### 〔考察〕

1987年から1990年までの最近4年間に、全国の大学医学部および医科大学の法医学教室で解剖され、SIDSと診断されたのは128例であり、このうち後半2年間のSIDS例は、それぞれ前年度の約30%内外の増加率を示した。また、SIDSが国際死亡分類に正式に登録された年の翌年1980年以降12年間に、医務院で解剖され、SIDSと診断されたのは138例であった。このうち1980年以降5年間のSIDSは41例であり、その後5年間に1.7倍に増加した。1990年以降は2年間のみであるが、増加

の傾向が認められた。法医学的には、死亡前に特に症状がなく急死し、解剖によっても明らかな死因に関する所見が認められないか、あっても軽度ないし中等度の所見を呈する乳幼児の場合は吐乳吸引、鼻口部閉塞、間質性肺炎、SIDSなどの死因が考慮される。従って、前三者を加えて、1980年以降12年間の死因の変遷をみたわけであるが、SIDSの増加に比較して、前三者はいずれも減少化傾向を示していた。このことは、SIDSが1980年以降、徐々に認識されるようになった要因ばかりでなく、衛生環境の向上や医療技術の進歩・発展も関与していると考えられる。吐乳吸引や鼻口部閉塞の窒息に関連する死因は、間質性肺炎ほどではないが、剖検例では最近やや減少傾向を示しており、このことには育児環境の変化も留意しなければならない。さらに、医務院での剖検によったSIDSについて、東京都区部出生数1000に対する発生頻度をみると、過去5年間に於いて0.14～0.36、平均0.22であり、渡辺らの神奈川県北部における報告<sup>3)</sup>と一致し、また各年の発生頻度は年々増加の推移を示した。

はじめに記述したように、我が国では法医学解剖体制が全国的に統一されていないので、本報告の集計像も剖検によったSIDS診断例の全てを集計していない。そのために、医務院で行政解剖されたSIDS診断例を加えて検討し、その充実性を図った。

このような集計像からも、剖検によったSIDS診断例の増加が認められたことは重要な成果であり、今後、SIDSを調査し、その予防・予知を進展させていくためには、SIDS確定診断のための解剖の義務づけが必要であると考えられた。

#### 参考文献

- 1) 舟山真人, 黒田直人, 徳留省悟, 中村俊彦. 東京都監察医務院における30年間の乳児解剖例. 法医学

の実際と研究, 1992; 35:353-360.

- 2) 舟山真人, 徳留省悟, 東京都監察医務院における1歳児の急死解剖例. 法医学の実際と研究, 1992; 35: 361-366.
- 3) 渡辺 登, 坂上正道, 八代公夫, 門井伸暁, 四倉正博, 神奈川県における乳幼児突然死症候群 (SIDS) の発生状況 - 県下医療機関へのアンケート調査から -. 日見誌, 1992; 96:1219-1224.

表1: 法医学解剖によってSIDSと死因診断された例数

年	例数	男	女	性別の記載がない例
1987	28(全剖検例の0.6%)	11(39.3%)	15(53.6%)	2(7.1%)
1988	28(全剖検例の0.6%)	14(50.0%)	13(46.4%)	1(3.6%)
1989	34(全剖検例の0.8%)	19(55.9%)	15(44.1%)	
1990	38(全剖検例の0.9%)	26(68.4%)	12(31.6%)	
計	128	70(54.7%)	55(43.0%)	3(2.3%)

表2: 月齢別および年令別例数

例数	男	女	性別の記載がない例	
生後6カ月まで	67(52.3%)	32(45.7%)	32(58.2%)	3
6カ月~1才未満	47(36.7%)	29(41.4%)	18(32.7%)	
1才~2才未満	14(11.0%)	9(12.9%)	5(9.1%)	
計	128	70(54.7%)	55(43.0%)	3

表3: 季節別による例数

	12~2月 (冬季)	3~5月 (春季)	6~8月 (夏季)	9~11月 (秋季)
生後6カ月まで	16	14	15	17
6カ月~1才未満	11	14	10	12
1才~2才未満	4	2	4	1
計	31	30	29	30

\*記載がないもの5例

表4: 東京都監察医務院での行政解剖によって吐乳吸引、鼻口部閉塞、間質性肺炎、SIDSと死因診断された例数

年	吐乳吸引	鼻口部閉塞	間質性肺炎	SIDS	計
1980~1984	22(20.4%)	18(16.7%)	27(25.0%)	41(37.9%)	108
1985~1989	20(16.1%)	20(16.1%)	16(12.9%)	68(54.8%)	124
1990~1991	5(12.2%)	1(2.4%)	6(14.6%)	29(70.7%)	41
計	47(17.2%)	39(14.3%)	49(17.9%)	138(50.5%)	273

表5: 区部出生数1,000に対するSIDSの割合

年	区部出生数	区部乳児死亡	「急死」解剖**	SIDS
1987	80,187	4.50	0.35	0.14
1988	76,498	4.13	0.32	0.21
1989	71,026	4.49	0.41	0.25
1990	68,852	4.40	0.43	0.36
1991	68,064	3.70	0.28	0.15

\*表4でのSIDS例

\*\*表4での4死因診断例

図1: SIDSによる死亡例 男児 (季節別)

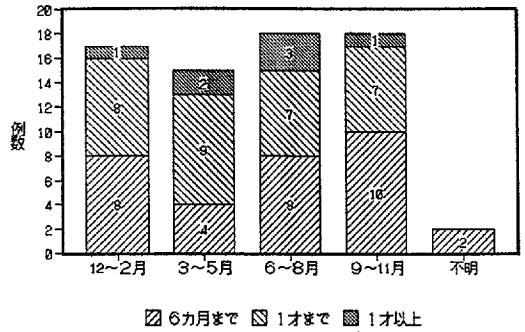


図2: SIDSによる死亡例 女児 (季節別)

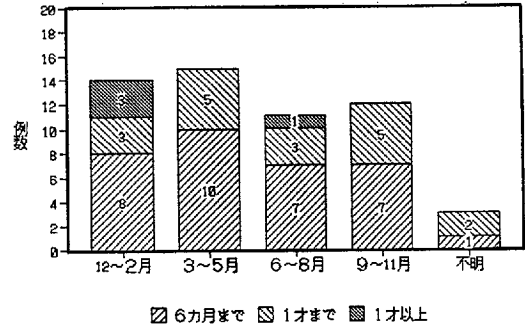


図3: SIDSによる死亡例 (死亡場所)

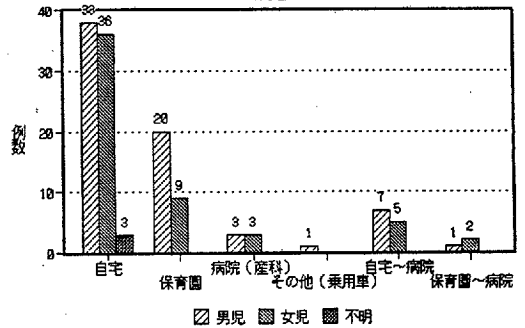


図4：SIDSによる死亡例  
(死亡状態)

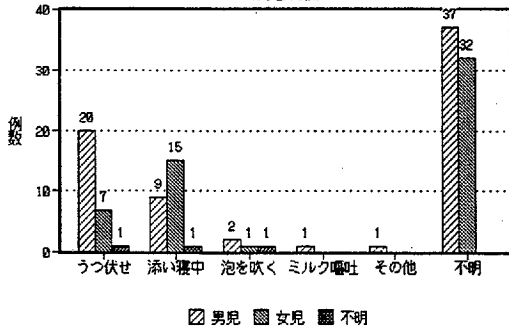
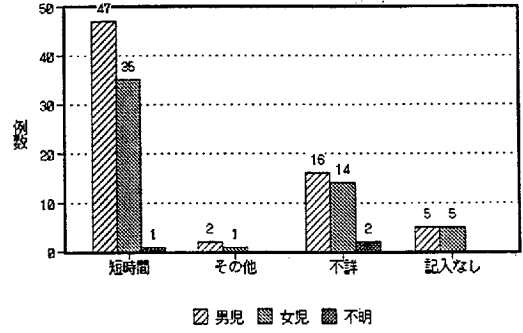


図5：SIDSによる死亡例  
(死亡までの時間)





## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:法医学における乳幼児突然死症候群(SIDS)の実態を把握するために、日本法医学会課題調査委員会による法医鑑定例概要を資料として、1987年から1990年までに全国の大学医学部および医科大学法医学教室で解剖(承諾・篤志解剖、司法解剖)され、SIDSと診断された128例について統計的に考察した。併せて、1980年から1991年までに東京都監察医務院で行政解剖され、SIDSと診断された138例についても比較検討した。SIDSは、いずれの機関においてもほぼ年々増加していることを認めた。